

アルパック ニュースレター

VOL.124

発行/2004年
3月1日

ISSN 0918-1954



お散歩がてら立ち寄れる、人とイヌとの癒しの空間「ドックカフェ」
(本文中に関連記事があります)

目次 contents

- ・芸術化する現場をフィールドワークする 2
- ・地域に元気と豊かさをもたらす「生活産業」 4
- ・岐阜県「ふるさと福祉村」の試み 6
- ・「地方」から新しい生活のスタイルがはじまります！ ... 9
- ・学会誌「都市計画」2月号で
特集「都市計画の教育と学習」を企画・編集しました... 10
- ・うまいもの通信 11
- ・まちかど 12

芸術化する現場をフィールドワークする

〔大阪事務所／中塚一 森岡武 絹原一寛 西村幸治〕

「アートマネジメント」って何

最近、よく耳にする言葉に「アートマネジメント」という言葉があります。「アートがそもそも個々人で捉えかたが違うのに、それをマネジメントするってどういうこと?」「アートはマネジメントするべきものなの?」という、素朴な疑問を持ちつつ、第51回トヨタ・アートマネジメント講座(以下、TAMという)が、大阪の上町台地における現代のカオス寺小屋「應典院」で1月24~25日の2日間に渡り開催されるということで、大阪事務所から4名、ワークショップの支援等で参画させていただきました。「まちとアートの練習問題」を解くためのフィールドワーク

今回の大阪セッションでは、単に「アート(アーティスト)と社会をつなぐ」といったアウトリーチ的側面だけでなく、アートのもつ創造的パワーを活かして、地域や共同体を創造性豊かな場にすることや様々な人と人との関係性を豊かにしていくためには、単なる一過性のアートを活用したまちの活性化イベントではなく、生活に密着したアートとまち(人)との関係性をどうしていけば良いのかといった視点で、フィールドワークやワークショップをふんだんに取り入れて開催されました。

フィールドワークの舞台となったのは、上町台地において「まちとアートの関係性」について様々な角度から切り込まれている「空堀商店街界限長屋再生プロジェクト」、「新世界アーツパーク」そして「應典院」でした。

TAMは主催者側が最も得をする

「TAMは、参加者ではなく主催者側が最も得をする」、長年語り継がれてきた言葉通り、今回、ワークショップの進行役(各自がファシリテート出来ていたかは別として)として参画させていただき、應典院及びTAM運営委員会の方々、大阪市立大学社会人大学院生、立命館の大学生、そしてフィールドワークで活動しておられる様々な方々等と知り合えました。そこでは、現場を見て話しを聞き、酒を前にして話し合い、1日目のワークショップの後に反省し、次の進め方を深く議論し、そして2日目の打ち上げで自

分自身についての今回の成果と明日への希望を交換するといった熱い1ヶ月を共有化することが出来た事にこの場をお借りして感謝します。

では、それぞれのフィールドでどのような悪戦苦闘と新しい出会い、発見があったのか、それぞれの熱いTAMの物語が始まります。

(中塚 一)

空堀商店街界限長屋再生プロジェクト「新旧の融合、長屋再生による文化づくり」

戦前の長屋が息づく「空堀商店街界限」。「からほり倶楽部」の取り組みが徐々に拡がりつつあり、「からほりまちアート」などのアートイベントも知られるようになってきた中で、まちとアートの関係性を見つめるという難しいテーマを抱えながらのフィールドワークとなったのですが、答えは見つかっていったのでしょうか…。

蔵を改装した複合ショップ「練」の中で、「からほり倶楽部」代表の六波羅雅一氏他、からほりのまちで活動を展開されている方々に、まちの魅力と自分の想いを語って頂いた後、それぞれに空堀のまちへと繰り出しました。ショップやギャラリーへと生まれ変わった長屋に触れて、オーナーのお話をうかがいながら、と様々なまちの表情をインプットしていきました。中には道行く地元の方々に突撃インタビューを敢行したグループもあり、熱気さめやらぬままにグループワークへと突入していきます。

まちの表層から深層へと考えをめぐらせるにはあまりにも時間が短すぎたのですが、その中でも空堀のまちは、参加者に確かなものを感じさせてくれました。まちの魅力に触れ、それに



空堀商店街界限でのフィールドワーク

惹かれた人たちに触れ、そしてさらにその人たちの想いに魅せられて... まちを基点として磁石のように関係性が紡がれていく。からほりのまちとアートをつなぐ魂に触れた瞬間でした。(絹原 一寛)

新世界アーツパーク「コンテンポラリー・アートの梁山泊」

ここは、1997年に都市型遊園地として華々しくオープンし、「夢想花」のように飛んで飛んで♪♪回って回った♪♪バブルの象徴フェスティバルゲートの遊休空間2,000 m²を大阪市が借り上げ、アーティストが個有のスペースを独立採算で整備・運営することを条件に、家賃と光熱費を大阪市が負担する公設民営の戦場(アーティストの活動拠点)です。

また、新世界というディープOSAKAに、前衛芸術を持ち込むといった“粋(すい)”で“いちぶり”なパイロット事業の総称でもあります。

フィールドワーク参加者の興味は、“アートの拠点性”と“NPOの自立”。「場所性・固有性」、「NPO法人化への経緯」、「アートNPOの運営」に質問が集中し、これらに対するゲストの回答が、実にアーティストックでした。

身体性の喪失感、身体コミュニケーション力の重要性を説かれた【DANCE BOX】の大谷燮さんからは、『儲からんけど楽しく食べてます』みたいな力強い癒しの空気を。ここでしか出来ない【マイノリティの可能性】『アートの地産地消』を唱えられた【remo記録と表現のメディアのための組織】代表の甲斐賢治さんからは、「まず、ミッションありき。次にスキル。キャッシュは後からついてくる。」といった社会に対するファイティングスピリットを。圧巻だったのは、「その人の持ち味を引き出すためによく話し合います」と言った【詩業家/cocoroom主宰】の上田假奈代さん。「拠点施設の維持に大切なことは？」との質問に、「そうじが大事」と一蹴。これぞアート。感動しました。「りくついうより やんなはれ」参加者には熱いメッセージが届いたのでしょうか？

(森岡 武)

應典院「ちがいと出会い、エンパワーする劇場寺院」

お寺の中で丸2日間、初めて出会った方々と一緒に、アートからデザイン、人と人との関係性からまちづくり、そして生と死まで、「深くそして静かに思考する」という多分参加者全員が人生で初めて経験する貴重な時間を共有することが出来ました。

日本で初めてデザイン・アートに特化した知的障害者授産施設アトリエインカーブを創設された今中博之さん、障害者の芸術文化活動を通して社会の新しい価値観を提案していく【ABLE ART MOVEMENT】やヘルスケアの現場にアートを取り入れていく活動を行っておられる(財)たんぼぼの家の森下静香さん、そして現在のカオス寺小屋應典院の秋田光彦住職をナビゲーターとしてワークショップは深い荒波に船出していくこととなりました。

「その人がその人らしく生きる場をつくるART OF LIFE」、「人それぞれの生き方にプライドを持つ」、「デザインは他人が関与、教育できるが、アートは生理的なもの」、「まちづくりに地域の人と人との関係性をどのように織り込んでいくかが問われている」等の先達者たちの言葉を頼りに、ワークショップではそれぞれの考えや意見をまとめるのではなく、さらにグループで深く思考していくことに主眼が置かれたように感じます。様々な思いや悩みが言葉となって出されていくプロセスに「物事を深く考えていく」ことの大切さを感じた2日間でした。

(西村 幸治、中塚 一)



應典院の本堂ホールでの一場面

地域に元気と豊かさをもたらす「生活産業」

〔大阪事務所／高田 剛司〕

今年度、内閣府の調査「生活産業を中心とする雇用拡大に関する実態調査」(調査受託機関：財団法人関西情報・産業活性化センター)の委員会(主査：林敏彦放送大学教授)に参画する機会を得ました。

調査では、「生活産業」の実態を知るために、アンケートの他、全国を8つのブロックに分けて、各都道府県に1つの企業・団体(北海道は3社、東京は2社で計50社・団体)のヒアリングを行っています。私は、近畿ブロック(2府4県)を担当し、直接、企業・団体の方にお話を伺うことができました。調査報告書の内容やヒアリング結果は、「特選企業50選」として地方シンクタンク協議会のホームページ<http://www.think-t.gr.jp/50sen>に紹介されていますので、そちらをご参照ください(内閣府の経済財政諮問会議にもバナーがあります)。本稿では、今回の調査を通じて得られた知見について簡単にご紹介します。

「生活産業」とは

「生活産業」とは、あまり聞きなれない言葉ですが、ここでは、多様化する消費者の潜在的な要求(ウォンツ)を現実化する「新しいサービス産業」を意味します。政府が昨年6月に閣議決定した「骨太の方針2003」では、生活産業を中心とした雇用創出・拡大を掲げる「530万人雇用創出プログラム」が重要な改革の一つとして位置づけられました。具体的には、下表のような分野や業種の定義がされています。

元気な「生活産業」に共通の特徴

今回、元気な「生活産業」の企業・団体の方にお話を伺って、いくつか共通の特徴が見られました。

(1)より良い社会を作りたいという強い情熱と信念

例えば、「汚染された土壌を浄化し、安全で安心できる環境を残したい」、「京都の魅力を旅行者に十分に伝えられる自転車観光を広めた

表 新しいサービス産業「生活産業」9分野の定義

| 分野名 | 業種の例示 |
|-------------------------|---|
| 1. 個人向け・家庭向けサービス | 家事代行サービス、食関連サービス、資産運用サービス、娯楽サービス、旅行サービス、ビューティケア、スポーツ関連サービス、コミュニティバス、生活支援輸送サービス など |
| 2. 企業・団体向けサービス | 情報関連サービス、労働者派遣サービス、ロジスティクスサービス、警備業、駐車違反対応業務 など |
| 3. 社会人向け教育サービス | 高度職業教育関連サービス、生活教育関連サービス、農林水産業における就業・研修サービス、造船産業における就業・研修サービス など |
| 4. 住宅関連等サービス | 住宅関連サービス、ビルメンテナンス・リフォームサービス など |
| 5. 子育て関連サービス | 保育・子育て など |
| 6. 高齢者ケアサービス | 老人福祉・介護 など |
| 7. 医療・医療情報サービス | 医療サービス、医療情報サービス など |
| 8. リーガルサービスその他の専門職種サービス | 法曹、司法書士、税理士、弁護士、行政書士 など |
| 9. 環境サービス | 廃棄物・リサイクル対策、地球温暖化対策 など |

出典：「530万人雇用創出プログラム」

い、「中古住宅等を活用して、ユーザーが満足する住まい作りをお手伝いしたい」、「きめ細かな家事サービスを提供し、働く女性を応援したい」、「住み替えが必要のない増改築工法で、顧客の負担や環境への負荷を軽減したい」、「農家のやる気を引き出したい」など、現在の社会が抱えている問題の解決や新しいライフスタイルの提案について、非常に強い情熱と信念を経営者が持っています。

(2) 事前の詳細な調査・準備

事業を始める前には、大学や研究会などで、その分野に関する学習や研究を行ったり、また関係者への相談や事業の市場性に関する調査などの詳細な準備に取り組んでいます。中には、起業前の1年間を準備期間に当てていたという経営者もいました。

(3) 人的ネットワークの活用

上記(2)にも関連しますが、事業を進めるにあたっては、経営者がこれまで個人的に築いてきた人的ネットワークを最大限に活用しています。また、最近では、公的な産業支援機関や商工会議所によって、起業家支援の仕組みも整ってきていることから、そうした機関に所属する「人」と新たなネットワークを築き、助言や支援を得ている場合もあります。

(4) パブリシティの効果

新しいサービスへの信用と信頼を高め、顧客を広げていくためには、雑誌や新聞、テレビなどの媒体を利用した宣伝が効果的です。特に、大きな広告費を持たないベンチャー企業にとって、無料で大々的に紹介してくれるパブリシティは、ネットワークを広げるチャンスを作り出しています。

「生活産業」の可能性を伸ばすために

人々の生活に密着したサービスを提供する「生活産業」は、多様化する社会のニーズに応えるものとして、今後、一層伸びることが期待されます。おそらく、それは一企業が拡大するという方向ではなく、NPOも含めて多くの企業・団体が地域に根ざしてサービスを提供していくことになるでしょう。

その場合、国の支援も必要ですが、より地域に近い地方自治体の産業振興策が重要になってきます。例えば、行政サービスに近い分野の福祉や教育、環境等における「規制緩和や慣例の排除」、ものづくりだけでなく「生活産業のインキュベーション機能の強化」、「企業・団体を紹介する機会の提供」などの方策が考えられます。

企業・団体の「生の声」が掲載されている本調査報告書が、今後の「生活産業」の発展に資する産業施策に活用されればと思います。ぜひ、ホームページもご覧ください。



URL : <http://www.think-t.gr.jp/50sen>

岐阜県「ふるさと福祉村」の試み

〔名古屋事務所／早川周 福井秀樹〕

この度、機会を得て、岐阜県が支援し、住民が自主的にコミュニティづくりに取り組む、日本初の「ふるさと福祉村」を取材しました。

生活全般の相互支援が目的

ふるさと福祉村は地域住民の生活を互いの助け合いで支援する福祉コミュニティづくりを目指す協働体です。平成16年1月末日現在、16団体が設立され、これ以外に数多くのグループが、ふるさと福祉村の設立を目指しています。

高齢者を中心とした生活支援の例（図参照）では、仲間づくり、生きがいがづくり、日常の声かけ、見守り、防災などの活動、外出介助、配食などを自治会、PTA、ボランティアなど地域の組織、個人がコミュニティを形成し、実施していくフレームワークとなっています。そして、そのネットワークを医療機関、介護事業者、民間企業などの外部専門組織のネットワークが支援する仕組みになっています。

しかし、これはあくまで例であり、ふるさと福祉村は高齢者の生活支援に限るものではなく、各地域の課題解決のために地域住民が自主的に形成することが基本となっています。従って既設の16団体をみると、高齢者の相互支援の地域ケア実践型を中心としながらも、健康・医療・福祉の連携を強化しようとするもの、後で紹介する「ふるさと福祉村・西濃」のように福祉教育の振興を掲げるものなど多様になっています。県は理念を示すだけで、地域が自主的に考え、決めることが基本です。構成メンバーは個人でも組織でも良く、エリアは小学校区、中学校区が理想としながらも広域での取り組みもあり、良い意味で「何でもあり」と言えます。

昨年6月の取材時には年度内に10団体程度での設立ができればと言うのが担当者のお話でしたが、先述のように予想を上回る理由としては、「そもそも地域内で相互支援の必要

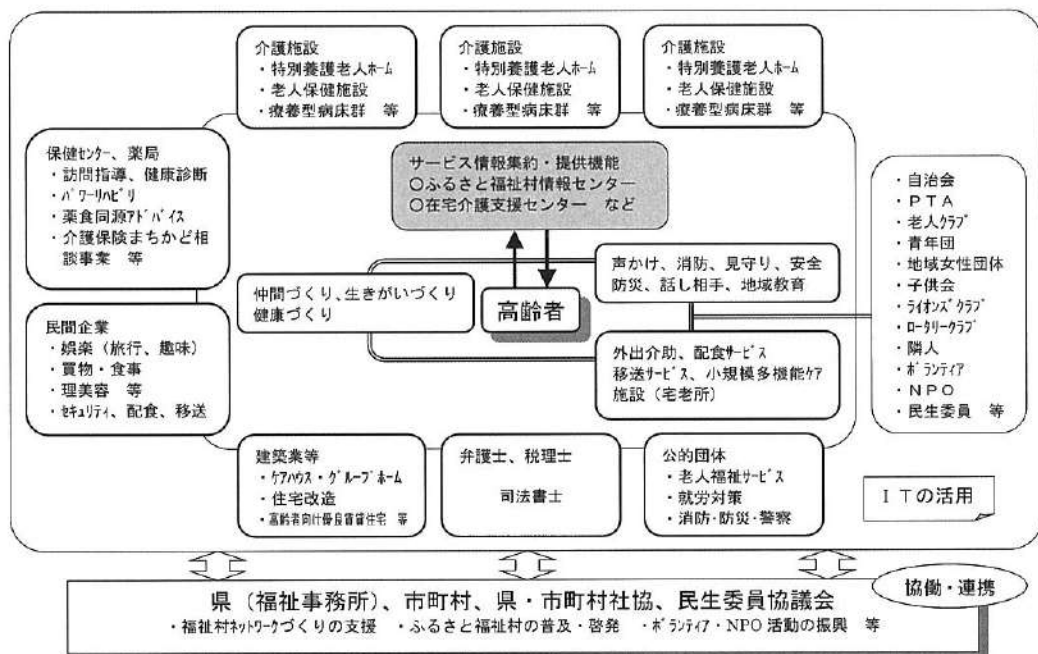


図 高齢者を中心とした生活支援例
岐阜県資料を基に作成

性が感じられていたところへ、ふるさと福祉村の投げかけがあったからではないか」とのことです。

地域の課題解決に自主的に取り組む

ふるさと福祉村は、地域の自主性により、ネットワークを形成するところに意義があり、設立時に地域の課題を話し合い、地域資源を発掘し、ネットワークを形成していくプロセスこそ重要とのことです。設立後にみられる特徴ある動きの例としては、ふるさと福祉村新聞を毎月発行し、生活支援情報の提供に努めたり、支援を必要とする人と支援する人を地図に落とした福祉マップを作成したりするなど、地域における助け合いに向けた新しい動きがあります。

また、既存の組織、ネットワークで充足されない「隙間の課題」に取り組むことも特性の一つです。高齢者、障害者、母子などの諸課題には100%の充足はなく、そういった課題に地域のネットワークが自主的に取り組もうとする動きを生み出すのがふるさと福祉村です。ふるさと福祉村は医療・健康・福祉分野を主体としていますが、この仕組みは地域のまちづくりなどその他の諸課題にも応用が可能ではないかと感ぜられた次第です。

福祉教育振興をめざすふるさと福祉村・西濃

岐阜県ふるさと福祉村のひとつ、「ふるさと福祉村・西濃」の中心となるNPO法人「校舎のない学校」神原事務局長にお話を伺いました。

活動エリアは大垣市を中心とした揖斐川流域です。上流域には過疎山村をかかえ、2000年頃より福祉団体などが中心となり、過疎地域の高

齢者への介護支援についての勉強会が行われていました。過疎地域の高齢者が住み慣れた自宅に居続けることは困難なのが現実です。勉強会では、地域内には地域医療センター（医療の機能）はあるので、そこに介護サービスの制度がどうしたらできるかが主なテーマでした。

移動距離の長い過疎地域では、冬季の積雪などの条件も加わり、民間ベースの介護サービスは採算的に成立しません。そこには公的支援が必要となると言うのが勉強会の一つの結論でした。

しかし、参加者は、勉強会の過程で過疎地域の高齢者の持つ生きる力に気付くことになったそうです。例えば高齢の女性が朝市を開催し、自分で作った野菜を自ら売る。美味しい上に人生経験を踏まえた当意即妙の会話が人気を呼ぶ。ひざが悪い、あそこが悪いと言いながら山仕事、畑仕事を続ける80～90才代の男性。同じ高齢者と言っても何かが違っていることに気付いたそうです。

このような過疎地域の高齢者の持つ生きる力に都市に住む人が気付く仕組みができないだろうかという思いから、過疎地域と都市の交流、循環のシステム、自分で生き抜く高齢者から学ぶ学校を広域で作ることやフィールドワークを中心とするイギリスの医学教育に学ぶワークショップ等の発想が出てきました。「NPO法人校舎のない学校はこの地域から必然的に生まれたもの」とは神原事務局長の言葉です。2003年、県の福祉村が制度化されると、この勉強会が福祉村に発展しました。

NPO法人「校舎のない学校」

ふるさと福祉村・西濃の中核的な事業がこの「NPO法人校舎のない学校」の研修事業です。校舎のない学校の目標は、地域の中でお互いが学びあい、教えあう場づくりです。研修のテーマは環境、地域医療、高齢者福祉、子育てなど広範に及びますが、その特徴は要介護や過疎山村の高齢者もここでは「講師」となることです。大垣の若い親子たち、不登校の子供たちや介護を学ぶ学生など、様々な人々が山村に住む高齢者の家に訪れて一緒に過ごします。山村の生活や人生経験豊かな高齢者との交流の中で、学校では得られない様々な体験をし、生きる力を身につけて帰って行くそうです。高齢者にとっても、たとえ介護が必要になっても先生役になることで、他に影響を与えることができるという体験を通し、生き生きと生活されるようになったとのこと。



ふるさと福祉村・西濃事務局のある建物（池田町）
ふるさと福祉村・西濃の活動テーマの一つ「環境」を意識した建物です。解体・移築が容易で廃棄物とならない、使う人が自由に使い方を工夫できる、人と環境にやさしい建物です。

ふるさと福祉村・西濃、校舎のない学校の今後

今、福祉村・西濃では、福祉村の活動が広がってゆくには地域への周知が欠かせないとのことから啓発用の絵本やドキュメンタリービデオを作成中とのこと。また、校舎のない学校では、山村に残っている茅葺きの家をみんなが使える拠点にしたいと、町の人も一緒になって再利用の工夫が動き出しました。

組織を立ち上げ軌道に乗せた時点で次のステージがみえてくると神原さんは言われます。今後、福祉村、校舎のない学校の活動がどのように展開されていくのか、大いに期待したいと思います。

※取材にあたって、岐阜県健康福祉環境部ふるさと福祉村推進ご担当者、ふるさと福祉村・西濃、NPO法人校舎のない学校神原事務局長に大変お世話になりました。深くお礼申し上げます。

■ひょうご自治へ連載させていただきました

（財）兵庫県自治協会が発行されている「ひょうご自治」に、平成14年4月～15年3月の計12回、「住民参加の地域づくり」をメインテーマに、大阪事務所の中堅所員で連載させていただきました。

各号のテーマは、「街なかからの再生」、「地域づくりの新風、近畿の北と南から」、「福祉の計画づくりにおける住民参加の挑戦」、「行政評価と住民参加」、「地域環境づくりにおける参加と協働」、「住民参加手法の概念」、「マスタープランづくりにおける住民参加手法」、「地区整備構想、整備計画づくりにおける住民参加手法」、「施設づくりにおける住民参加手法」、「地域のルールづくりにおける住民参加手法」、「住民活動づくりにおける住民参加手法」など多彩です。

各号の内容は、アルパックのHP (<http://www.arpak.co.jp/whats.htm>)でも紹介させていただきます。

「地方」から新しい生活のスタイルがはじまります！

〔大阪事務所／鳴崎 雅嘉〕

■多自然居住推進組織「神楽の郷」の活動がスタート！

兵庫県青垣町で都市と農村との交流、都市住民の農村への移住を促進する取組が進んでいます。

「神楽の郷」は加古川源流の里「神楽」の住民による多自然居住推進組織で、都市からの移住を考える人のサポートや都市住民との交流イベントを行うために平成15年9月に結成されました。

春には神楽地区内のフォレスト神楽で、町営住宅、定期借地権付き宅地（一区画約400㎡・地代1万円/月）が供給される予定で、移住促進の受け皿も整備されます。

フォレスト神楽には交流施設が整備され、公募経営者による「農村カフェ」もでき、地域の食材を使った料理が楽しめるようになります。また、「神楽の郷」では、登録制（無料）のファンクラブ会員を対象にした交流イベントとして、コメ、シイタケ、トウモロコシの栽培体験企画への参加者を募集しています。植え付けから収穫祭まで楽しく体験してもらえます。



美しい加古川源流の流れ

田舎暮らしに興味のある方、是非一度青垣町神楽の郷へおいでください。

「住宅・宅地」「ファンクラブ・イベント」についてのお問い合わせは、青垣町住民課まで
(TEL 0795-87-1001)

青垣町ホームページ

URL: <http://www.town.aogaki.hyogo.jp/>

神楽の郷ホームページ

URL: <http://www.town.aogaki.hyogo.jp/sigura/index.htm>

■廃校が若者定住のSI住宅に変身！

徳島県上勝町は、人口約2,300人、高齢化率約41%の自然豊かな山間の小さな町です。

町では、「いっきゅうと彩の里・かみかつ」をキャッチフレーズに、1Q運動会、彩農業、第3セクター等による地域の特色を最大限に生かした町づくりを進めており、その名をご存じの方も多いのではないかと思います。

ちなみに「彩」とは、もみじ、南天、柿等の葉や桜、梅等の枝物で、日本料理のつまものとして出荷しているもので、町の特産品となっています。軽量作業のため、女性また高齢者にも大変好評です。

そんな上勝町に、児童数減少のため廃校となった小学校をコンバージョンして町営住宅（8戸）と貸事務所（5室）として活用している事例があります。

築30年の鉄筋コンクリート造の建物をできるだけそのまま活用しており、廊下を歩いていると放課後の小学校を歩いているようですが、住戸内に入ると（当然ですが）まさに住宅そのものです。1つの教室がそのまま1戸の住宅と

なっており、55～72m²の1LDKの間取り、内装には町内産の杉材を使ったユニット(町の第3セクター「もくさん」が製造)を壁・床に利用しており、木の感触が心地よいぬくもりを感じる住宅となっています。

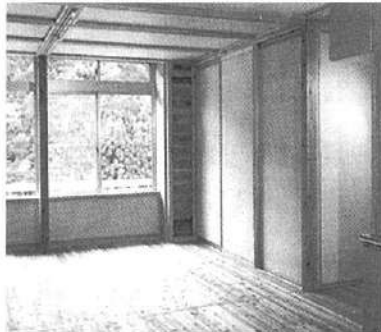
構造的には、もとの鉄筋コンクリート構造の上に内装を施しているため、「SI(スケルトンインフィル)住宅」といえる構造となっています。

その他にも、再生紙パネルの採用や無排水浄化槽の設置など、施設全体として廃棄物を極力出さず、自然や人間に優しい建材、設備を用いており、環境に配慮した姿勢が強く感じられます。

入居者は子育て階層が多く、若者定住策としても大きな効果を上げています。

今後、市町村合併や人口減少、少子高齢化の流れにより、小学校をはじめとする様々な公共施設の再利用を考える時代が訪れます。この上勝町の住宅は、地域活性化への貢献、環境に配慮した活用手法、地域産業への効果など様々な面で今後のモデルとなると思います。

今後も、様々なコンバージョンについてご紹介していきたいと考えています。



町内産杉材を使った住戸内：出典パンフレット



外観は校舎そのもの 上勝町落合複合住宅：出典パンフレット

学会誌「都市計画」2月号で特集「都市計画の教育と学習」を企画・編集しました

〔大阪事務所／馬詰 建〕

現在、都市計画学会の編集委員を努めてさせていただいています。今年で2年目なのですが、おおむね年に1回の特集を関西の委員で企画・編集しております。前回は大阪大学の松村暢彦さんと「自転車の功罪とまちづくり」、今回は大阪市立大学の吉田長裕さんとともに、「都市計画の教育と学習」を企画・編集させていただきました。

また、今回の2月号から、学会誌「都市計画」がA4化され、表紙デザインや基本デザインなども刷新されますので、ご注目ください。理由としては、文書のA4化の流れとともに、原稿量の拡大、一般論文のCD-ROM化と合わせた、特集ページの増量、学会員との双方性の重視(会員日より、支部日より等)、その他、旬な人、輝く人、ビジュアルコラム(カラー)などが新たに始まります。

学会誌「都市計画」では、1980年度にも年間統一テーマとして、「都市計画関連の教育上の諸課題」を取り上げ、3号連続して特集を組み、都市計画の教育と学習について、様々な切り口から活発な論議が交わされました。

それから二十数年の月日が経ち、今回の特集では、近年の都市の成熟、価値観の多様化、住民参加や協働の流れを踏まえ、役割・職能が大きく変容しつつある技術者・研究者等の「専門家教育」、小学校や中学校あるいは行政からの都市・まちづくりに関わる教育・学習、また市民やNPOを主体とした「生涯学習」等への取り組み、それらをつなぐ学習・交流の場やツールなどについて論じていただきました。

また、特集末では、専門家教育に関連し、都市計画学会に所属する学会員にアンケートを行い、研究・教育現場からの都市計画の教育・学習における問題意識を語っていただきました。各大学などにおけるユニークなプログラム・取り組み、教育の悩みや問題意識などが紹介されていますので、ぜひご一読ください。

古くて新しい味

〔大阪事務所／鮎子田 稔理〕

奈良県御杖村は大和と伊勢を結ぶ伊勢本街道の宿場町として栄えた地で、天照大神をお祀りする場所を探していた倭姫が、この御杖村を通りかかった折に候補地のしるしとして杖（御杖）を残したという伝承の地です。

その御杖村では、現在温泉施設を整備中で、今年の夏のオープンに向けて「村民全員が村の営業マン」というキャッチフレーズのもと、管理運営部会、加工特産品部会、飲食部会、CI部会を立ち上げ、準備に取り組んでいます。

その中で、飲食部会では温泉施設で提供するメニューを考案しています。メニューづくりの基になるのは、平成四年に作成された「御杖の四季と食事」という本です。この本は御杖村に昔から伝わる郷土料理を後世に伝えるために地域のお年寄りにお話を伺いながら、地域住民である編集委員の手によって一品一品調理され、カラー写真とともに、材料や作り方、料理のいわれなどが記されているものです。

去る1月末に、この本や村の方にお話を伺いながら作成したメニューの案の試作会を開きました。

今回試作したメニューは、麦飯とろろ・山芋の味噌汁・おみ・地鶏の親子鍋等です。「おみ」は聞きなれない料理ですが、昔からこの地方で冬の日常食として食べられてきた味噌味の雑炊のことです。季節の野菜やじゃがいも他、素麺を折って入れるのが、いかにも大和地域の雑炊といった感じがします。



「御杖の四季と食事」
御杖村に昔から伝わる郷土料理が紹介



試作した料理を品評する

試作後は、それぞれの味や彩り、盛り付け、定食とする場合の全体のボリュームなどについて委員の間で意見を交わし、さらに、原価の計算をして、価格の想定も行っています。麦飯とろろは、おそらく消費者が思う以上に原価が高く、値段設定もやや高くなると思われますが、御杖村の自然薯は粘りが強く十分に食べ応えのある一品だと感じました。

今後も夏のオープンに向け、何度か試作会を行い、実際に調理に携わる方と協議をしながら、御杖村の古くて新しい味づくりに取り組んでいきます。



おみ定食：おみ・豆腐とこんにゃくの田楽
アジタパの天ぷら・源吾漬



麦飯とろろ定食：麦飯・とろろ・山芋の味噌汁
こんにゃくとれんこんのきんぴら・源吾漬

いまや「イヌ」は我々の生活になくてはならない大きな存在になっています。これに伴って人とイヌの関係も、単に飼育するだけにとどまらず、人とイヌとの共生とでも言いましょうか、新たな関係づくりが市場を広げているようです。記憶に新しいAIBOやパウリンガル（犬語翻訳機）といった玩具の登場もその一例といえるでしょう。また、琵琶湖わんわん王国、有馬わんわんランドに続き、宝塚ファミリーランド跡地には、英国風ナチュラル庭園とドッグパークを併設したユニークな憩いの空間（宝塚ガーデンフィールズ）が出現しました。

「どうもイヌが気になる」と思っていると、私の視界に「イヌ」の影がちらちら。

家族連れで訪れた箕面マーケットパーク visola。昼食を終えて何気にうろうろしているとイヌ連れが目立つ一角に。視線の先には、「DOG LIVING」なるお店が。ペットショップかと思いきや、本格的なフレンチのランチバイキングやケーキバイキングが楽しめるカフェが併設され、足元をイヌが走り回っています。イヌとふれあえ、イヌと同伴できる食事空間が提供されています。

ある朝、OBP(大阪ビジネスパーク)内のIMP



DOG LMNG

(インターナショナルマーケットプレイス)を歩いていると、鼻を突く動物臭。いぶかしげにあたりを見回すと、マクド、ミスド、スタバ等が軒を並べる飲食中心のフロアに『犬々房ドックマインド』なるお店がオープン。元々はポップコーンとアウトドアグッズのお店でした。このお店もペットショップにカフェを併設しています。ドッグフード付きで600円の入場料で、ドリンクは飲みたい人だけ自販機で購入するという、あくまでもイヌとのふれあいを重視した空間です。このため、イヌとゆったり座れる奥深いベンチが用意され、イヌが飛び乗れる高さとなっています。排泄物のご愛敬。ドッグフードを片手にストレス発散といったところでしょうか。この他、ヒーリングドッグとしてスタッフ犬をオフィスまで派遣するというビジネス街ならではのサービスも展開中だとか。

イヌ好きの彼女とゆったりした時間の共有。「イヌ、しばきに行こか？」※OBPでは、新しいコミュニケーションツールになるかも知れませんね。

※関西では、「お茶を飲みに行きませんか？」を「お茶、しばきに行こか？」と言ったりします。



犬々房ドックマインド

アルパック (株)地域計画建築研究所

本 社

URL:<http://www.arpak.co.jp> E-mail:info@arpak.co.jp

京 都 事 務 所 〒600-8007京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82/TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1784

大 阪 事 務 所 〒540-0001大阪市中央区見1-4-70・住友生命OBPプラザビル15F/TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478

名 古 屋 事 務 所 〒460-0003名古屋市中区錦1-19-24・名古屋第一ビル8F/TEL(052)202-1411 FAX(052)220-3760

東 京 事 務 所 〒186-0001東京都国立市北1-1-17・田畑ビル3F/TEL(042)501-2531 FAX(042)501-3024 分室/TEL(03)3226-9130

九 州 事 務 所 (株)よかネット 〒810-0001福岡市中央区天神1-15-35・ホンダハビエ5F/TEL(092)731-7671 FAX(092)731-7673